

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第167期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル)） (注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 第3四半期連結 累計期間	第167期 第3四半期連結 累計期間	第166期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	79,475	80,565	120,534
経常利益 (百万円)	2,315	2,386	4,378
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,504	1,604	2,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,420	2,002	2,130
純資産額 (百万円)	37,813	39,515	38,469
総資産額 (百万円)	68,843	68,633	81,637
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	49.92	53.24	94.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	57.6	47.1

回次	第166期 第3四半期連結 会計期間	第167期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.48	18.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により、一部で設備投資に持ち直しの動きが出るなど、概ね堅調に推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や国際情勢の変化など、依然として景気の下押しリスクが存在しており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、3カ年中期経営計画『CI・A-3(Challenge & Innovation・Action)』の中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステムソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化を図るとともに、ニュービジネスの拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取り組みにより、FAシステム分野でのシステムソリューションビジネス、ビル設備分野での受変電設備、インフラ分野での再生可能エネルギー関連の案件が継続しております。

また、情通・デバイス分野では、セキュリティシステム及び電子医療装置が順調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては80,565百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益につきましては2,386百万円(前年同期比71百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,604百万円(前年同期比100百万円増)となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	30,207	30,217	0.0%
	経常利益	1,543	1,419	124
ビル設備事業	売上高	10,293	12,071	17.3%
	経常利益	45	165	120
インフラ事業	売上高	19,066	18,660	2.1%
	経常利益	60	72	12
情通・デバイス事業	売上高	19,908	19,616	1.5%
	経常利益	572	606	33

FAシステム事業

FA分野では、コントローラは堅調に推移しましたが、駆動制御機器は海外需要の減速を受け、半導体装置メーカーや機械装置メーカー向けが低調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機ともに前年の省エネ補助金を活用した投資の反動を受け案件が減少しました。一方、産業システム分野で大口の電気設備の更新案件があり大幅に伸長しました。

その結果、当該事業としては売上高はほぼ前年並みとなりましたが、利益率の低い大口案件の構成比が高くなったことにより経常利益は124百万円の減益となりました。

ビル設備事業

冷熱機器分野では、空調機器が大手設備業者向け案件で減少し、低温機器も苦戦しました。

設備機器分野では、昇降機が前年割れとなりましたが、情報・通信事業者向けの受変電設備が大幅に増加しました。また、LED照明機器が流通業者向けに省エネ目的での導入案件が増加し好調に推移しました。

その結果、当該事業としては17.3%の増収となりました。

インフラ事業

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電システムが堅調を維持し、官公庁向けビジネスも案件受注により増加しました。

交通分野では、車両部品は順調に推移しましたが、列車無線、受変電設備が前期の大口案件の影響により減少しました。

その結果、当該事業としては2.1%の減収となりました。

情通・デバイス事業

情報通信分野では、セキュリティに関する需要が継続し、画像映像システムが堅調に推移したことに加え、電子医療装置も増加しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスやOA機器向け電子デバイス品が堅調に推移しましたが、ハードディスクドライブ用のIC・メモリの需要が減少しました。

その結果、当該事業としては1.5%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、68,633百万円（前連結会計年度末比13,003百万円減）となりました。

流動資産は、57,057百万円（前連結会計年度末比13,819百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が3,464百万円増加、商品及び製品が1,437百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9,723百万円減少、有価証券が7,899百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,575百万円（前連結会計年度末比816百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が967百万円増加、繰延税金資産が113百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,341百万円（前連結会計年度末比14,195百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が12,649百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,775百万円（前連結会計年度末比145百万円増）となりました。

純資産は、39,515百万円（前連結会計年度末比1,046百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,604百万円計上、配当金の支払が934百万円あったことにより、利益剰余金が670百万円増加、その他有価証券評価差額金が666百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.6%、1株当たり純資産額は1,310円85銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,310,000	30,310,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,310,000	30,310,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		30,310,000		5,576		5,359

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,108,400	301,084	
単元未満株式	普通株式 36,900		
発行済株式総数	30,310,000		
総株主の議決権		301,084	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	164,700		164,700	0.54
計		164,700		164,700	0.54

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,747	10,211
受取手形及び売掛金	¹ 38,119	² 28,396
有価証券	19,498	11,599
商品及び製品	3,013	4,450
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	565	262
その他	2,946	2,145
貸倒引当金	16	10
流動資産合計	70,877	57,057
固定資産		
有形固定資産	4,135	4,066
無形固定資産	185	194
投資その他の資産		
その他	6,476	7,329
貸倒引当金	37	14
投資その他の資産合計	6,438	7,314
固定資産合計	10,759	11,575
資産合計	81,637	68,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,705	21,055
未払法人税等	1,083	163
引当金	1,360	503
その他	4,388	4,618
流動負債合計	40,537	26,341
固定負債		
退職給付に係る負債	1,784	1,785
その他	845	990
固定負債合計	2,630	2,775
負債合計	43,167	29,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,353
利益剰余金	24,935	25,606
自己株式	128	128
株主資本合計	35,742	36,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,636
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	184	85
退職給付に係る調整累計額	31	36
その他の包括利益累計額合計	2,707	3,108
非支配株主持分	19	-
純資産合計	38,469	39,515
負債純資産合計	81,637	68,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	79,475	80,565
売上原価	69,151	70,220
売上総利益	10,324	10,344
販売費及び一般管理費	8,085	8,033
営業利益	2,238	2,311
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	101	101
仕入割引	19	20
その他	44	23
営業外収益合計	189	161
営業外費用		
支払利息	5	7
売上割引	46	43
債権売却損	15	9
為替差損	25	15
その他	19	10
営業外費用合計	112	85
経常利益	2,315	2,386
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,311	2,391
法人税、住民税及び事業税	396	473
法人税等調整額	417	318
法人税等合計	813	791
四半期純利益	1,498	1,600
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504	1,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,498	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	666
為替換算調整勘定	14	270
退職給付に係る調整額	14	5
その他の包括利益合計	77	401
四半期包括利益	1,420	2,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427	2,006
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	499百万円	-百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-百万円	262百万円
支払手形	-百万円	150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	154百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	467	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	376	12.5	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	497	16.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	437	14.5	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	30,207	10,293	19,066	19,908	79,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	64	2	88	292
計	30,345	10,357	19,068	19,996	79,767
セグメント利益	1,543	45	60	572	2,222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,222
全社費用(注)	92
四半期連結損益計算書の経常利益	2,315

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	30,217	12,071	18,660	19,616	80,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	79	24	72	277
計	30,318	12,151	18,684	19,688	80,842
セグメント利益	1,419	165	72	606	2,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,264
^注 全社費用	122
四半期連結損益計算書の経常利益	2,386

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円92銭	53円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,504	1,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,504	1,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,145	30,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において第167期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
437百万円	14.5円	平成28年11月29日	当社定款第43条に基づき平成28年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。